

コロナ期における国際学生移動

朝 水 宗 彦

Summary

To minimize the impact of the COVID-19 pandemic, the Japanese government regulated the mobility of international visitors including students. Before March 2020, international students could enter Japan without restriction. During October and November 2020, a limited number of international students entered Japan with expensive air fares and a 14-day quarantine. However, except these months, many students, especially newly enrolled ones, could not enter Japan.

Keywords: COVID-19, international student, Japan

1. はじめに

コロナ禍に伴い、世界的に学生移動が制限され、各地で大きな問題が発生した。本研究では、各国の基礎的な統計資料や先行研究を元に、コロナ禍における留学生の困難さについて概観する。

コロナ期における留学生に関する諸問題は日本の教育機関でも発生した。そのため、本研究では、日本の事例の一つとして、山口大学における留学生、特に中国出身者について調査を行う。

2. コロナ禍における各国の留学状況

コロナ禍とそれに伴う移動の制限により、観光客など短期の人的移動は世界的に激減した。UNWTOによると、2019年に14.7億人だった国際観光客数は2020年に3.9億人に急減した(UNWTO 2021: Web)。他方、留学生の数はコロナ前とコロナ禍で変動が大きくなかった。IIEの調査によると、2019年と2020年の外国人学生の数を比較した場合、アメリカ合衆国は若干減少したが、他の国々は増加傾向が続いている(表1)。

表1 主要国における外国人学生受け入れ数（単位：人）

	2019年	2020年
アメリカ合衆国	1,095,299	1,075,496
イギリス	524,250	551,495
カナダ	435,415	503,270
オーストラリア	420,501	463,643
日本	204,501	228,403

出典：IIE (2020) *Project Atlas*, Factsheet

ただし、IIEの調査方法であるが、UNESCOの調査方法と同様に、大学や大学院の学位コースで学ぶ学生を調査対象としている。日本の文部科学省やオーストラリア政府は語学学校で学ぶ比較的短期間在籍する外国人学生の統計も公開しているが、IIEの統計とは数値が異なっていることを考慮する必要もある。たとえば、日本の文部科学省の各年5月1日時点の在学留学生調査によると、日本語学校や短期の交換留学の外国人学生の減少の影響で、2019年は31万2214人、2020年は27万9597人であり、若干減少している（文部科学省2021：Web）。

なお、IIEの調査も文部科学省の調査も教育機関での在学生の数を調べたものである。つまり、オンラインで学んでいる留学生も含まれるので、トランプ政権下でビザの取得が厳しくなったアメリカ合衆国以外は学生ビザを有する少なからぬ外国人のオンライン学習者も想定される。

次に、相対的な留学生の割合について見ていきたい。留学生の絶対数はアメリカ合衆国が多いが、全学生における留学生の割合はオーストラリアの方が高い（表2）。トランプ政権下に留学生数が伸び悩んだアメリカ合衆国に対し、隣国のカナダは留学生数が激増し、留学生の割合も高まった。これらの留学生の割合の高い国々は私費留学生の授業料が大学経営にとって重要であることが多く、少なからぬ大学がコロナ禍で入国できない留学生に対してオンライン教育を積極的に提供した。

表2 主要国における全学生に対する留学生の割合（2020年）

	留学生の割合
オーストラリア	31.3%
カナダ	23.7%
イギリス	22.3%
日本	6.2%
アメリカ合衆国	5.5%

出典：IIE (2020) *Project Atlas, Factsheet*

2020年における日本における留学生の割合はオーストラリアやカナダほどは高くはないが、アメリカ合衆国よりは高くなっている。コロナ禍において日本はデジタル後進国と揶揄されたが、少なからぬ高等教育機関において教育のオンライン化が急激に進み、日本人だけでなく、海外に暮らす外国人の学生にも教育サービスを提供するようになった。

3. コロナ禍における留学生教育に関する先行研究

コロナ禍により、留学生を取り巻く状況は大きく変化した。コロナによる問題が顕在化するのに伴い、関連した研究も多数出版されるようになった。Mason (2021) は、IIEやUNESCOのデータをもとにコロナ禍における留学生教育に関する報告書を作成した。その中で、コロナ禍において資金とメンタルの面から留学生へのサポートが必要であることを述べた。

Yıldırım他 (2021) は主にコロナ禍の2020年度に出版された文献を元に質的調査を行った。同研究は、物理的な国際移動が困難になり、オンラインでの授業が急速に広まったが、留学先のキャンパスや都市の生活を楽しめないことが多数報告されていることを質的に分析した。

さらに、各国の受け入れ政策の違いが留学生の学びの環境に大きな影響を与えている。Buckner他 (2021) は文献による二次資料により、カナダとアメリカの比較研究を行った。カナダはオンライン授業などを駆使して留学生が学び続けられるようにしたが、アメリカは外国人の受け入れに消極的なトランプ政権下であったこともあり、オンライン授業の留学生にビザを出さな

かった。

なお、コロナ禍において、対面でのアンケートやインタビューは困難である。そのため、VAN DE VELDE他（2021）は、26か国110大学にて大規模なオンラインでのアンケート調査を行った。この調査では、留学生に対してのメンタル面でのサポートが必要であるとした。

これらの国際比較研究に加え、さらに多数の各国のケースが出版されている。Martel（2021）はIIEによる組織的な体制で、864校のアメリカの大学に対してアンケート調査を行った。2021年秋の時点では前年度より留学生が増えているが、各大学でのコロナウイルスの検査が普及し、キャンパス内での対面授業や対面とオンラインのハイブリッドでの授業が増えたことが大きな要因であるとしている。

Jing（2021）はアメリカで学ぶ中国人学部生に対してZoomを使ったオンライン・インタビューを2020年夏に実施した。さらに、必要に応じてWeChatを使った追跡調査を行ったが、トランプ政権時のコロナ禍で中国ウイルス（China virus）など差別的な言葉をかけられたことなど、赤裸々に記録が残されている。

他方、コロナ禍の初期のころの留学事情について、モノグラフ的な記録も残されている。Bolumole（2020）は、大学院生で学ぶ留学生である著者が、入国後の14日間の隔離やオンライン授業など、ボストンの大学生活について、自らの体験をもとに記録を残している。この場合は学術誌に公刊されているが、ブログなどを用いたオンラインの日記は多数目にすることができる。

Firang（2020）はカナダにおいて、ロックダウン時に複数の留学生に対して電話インタビューを行った。食料の貯えが十分でなく、ひもじい思いをしたが、カナダ人と違って十分なサポートを受けられなかつたことを記録している。

Hari他（2021）はカナダ在住の複数の留学生にオンラインでインタビューを行った。コロナの影響で母国の家族からの送金が絶たれたことやオンライン

ンツールの発展で母国の家族とコミュニケーションを取れるが時差のため時間調整が難しいことなど個々人の経験をまとめている。

なお、留学生の絶対数が多い北米に加え、全学生に占める留学生の割合が高いオーストラリアにおいて、コロナ禍における留学生事情に関する研究が少なからず見られる。Ross (2020) はオーストラリアの高等教育機関が留学生、特に中国人学生に依存していることから、新型コロナの影響をマクロ的に危惧している。

他方、Sidhu他 (2021) はミクロ的に新型コロナの影響に関して分析を行っている。同研究によると、オーストラリアにとって留学生受け入れは観光と同様に一大産業であるが、留学生の物理的な流入がなくなったため、大学が立地する都市郊外の地域の消費が滞り、経済的にダメージを受けているとしている。

なお、オーストラリアに限らないが、留学生のアルバイト先は地元の人々より極端な偏りがあることが知られている。特にサービス産業の場合、ジェンダーの差がこの偏りに加わってくる。Coffey他 (2020) はメルボルン在住の女子留学生へのインタビュー調査で、ホスピタリティ産業でのアルバイトがコロナの影響で無くなり、経済的に困窮していることを調査している。

先ほどの北米の先行研究の例でも見られたように、アジア系留学生へ対する偏見はオーストラリアでも報告されている。Nguyen と Balakrishnan (2020) はオーストラリアにおける留学生のアルバイト先の喪失や、アジア系留学生に対する嫌がらせなどを問題視している。

なお、留学生の送り出し国として最大の中国における研究も見られる。Xiong他 (2020) は中国人大学生 ($n=2739$) に対して2020年5月にオンライン・アンケートを行った。この調査によると、コロナ後は84%の学生が留学したくないと回答した。ただし、コロナの感染者が少なかったアジア諸国は留学先として注目が高まったとしている。

香港の嶺南大学 (2021) の研究チーム（上記のメンバーと重複）が中国の諸大学に行ったオンライン調査 ($n=2036$) でも同じような結果が得られ

ており、中国人学生のコロナ後の留学希望者は全体の20.9%であった。ただし、この調査ではコロナ後とコロナ禍の間で留学希望者を分けており、パンデミックであっても留学を希望する者は8.25%に下がる。なお、日本を含むアジア諸国はコロナ禍になってから留学先として人気が高まったとしている。

Qi他（2020）はアジア系、特に中国人に対するコロナ期の偏見が、中国人学生の留学に対する意識に変化を及ぼしたとしている。特に先述の中国ウイルスのように、ツイッター等のオンラインでの誹謗中傷がコロナ後の留学先の選定に大きな影響を及ぼしていると弁給している。

4. 山口大学における中国人留学生

4. 1. 研究対象と研究方法

先行研究で見られるように、各国の留学生のうち、中国人学生の影響が絶対数的にも社会的にも大きくなっている。日本も例外ではなく、留学生のうち、中国出身者が最大になっている。山口大学の場合、2019年5月に432人（山口大学2019：24）いた留学生は2020年に388人（山口大学2020：24）、2021年に359人（山口大学2021：24）に減少した。それでも2019年5月時点の中国出身の留学生は181人（山口大学2019：24）、2020年5月時点の192人（山口大学2020：24）、2021年5月時点は194人（山口大学2021：24）と増加しており、山口大学における国別留学生数では最も多い。

ここで、中国人留学生のコロナ禍における大学生活について、山口大学を事例としたオンラインによる記述式の非構造化インタビューからいくつか紹介したい。対象は経済学研究科の修士課程の大学院生で、実施した時期は2021年7月である。通常インタビューは対面で、なおかつ口頭で行うが、対象の中国人留学生は全て日本語能力試験のN1（最上級）を有しており、口述よりもむしろ記述能力が高いので文字によるインタビューを行った。なおかつ授業自体も対面とオンラインのハイブリッドで行っており、入国できない留学生も少なくなかったので、メールやZoomのチャット機能を使ったオ

ンラインで実施した。

4. 2. 再来日できた留学生の事例

オンライン・インタビューの対象者のうち、A氏は他の留学生と比べるとコロナ禍の入国規制の影響が比較的少ない。しかし、下記のように、日本人学生と同じようなコロナ禍の生活を日本で過ごした。

A氏（帰国後渡航規制前に来日できた留学生、中国出身、女性）

コロナの恐ろしさを知ったのは2020年2月のはじめ、春休みの期間で私は中国の実家に帰った頃でした。当時は中国から日本の入国規制がまだなかったので、私は学業を続けたいと思い、実家では一週間しかいなかつたのにもかかわらず、チケットの日程を変えてすぐに日本にきました。当時の日本政府は強制隔離の政策がなかったですが、周りの人に迷惑を掛けたら大変なことになるので、自分の住んでいるアパートで2週間自主隔離をしました。その時、日本の感染者数も段々増えてきましたので、ほぼすべてのスーパーではマスクが品切れになってしまい、万一の場合使えるかもしれないと思い、アマゾンで4000円もかかる防毒マスクを購入しました。幸いに、一ヵ月後、スーパーではマスクの供給が安定的になり、中国大使館からも留学生のためのマスクなどの緊急物資をもらったので、防毒マスクは今まで一回も使ったことがないです。

多くの中国人留学生は春休みに一時帰国して、実家で春節の長期休暇を過ごす。ただし、A氏は再来日を早めたため入国が可能になった。ちょうど日本ではマスクの買いだめや転売が大きな問題になっていたころだったので、日本人学生と同じような経験をしている。

さらに、A氏は日本で1年半過ごすことになるが、中国ではワクチンの接種が進み、コロナが沈静化していったのに対し、日本はワクチン接種が2021年前半ではなかなか進まず、いつ沈静化するか不透明な状況だった。下記の

ように中国に帰国するのも経済的な負担が大きく、再度日本に入国できる保証も無かったので、在学中の留学生にとって日中間の移動は困難であった。

A氏その2

今までコロナがまだ収束できていなく、しかもオリンピック開催により、東京の感染者数は一日3000人を超えるとは思わなかったです。来年、また北京では冬季オリンピックが行われる予定ですが、帰国の規制は厳しくなる一方だと考えられます。現状では実家に帰る場合、往復のチケットは普通の4倍ぐらいで、中国側の隔離は空港近くの隔離二週間+実家にある都市の隔離1週間で、全部自己負担なので、全部で30万円ぐらいかかります。もう実家から離れて一年半になりますが、この状況だといつ実家に帰れるのでしょうか。

4. 3. 再来日ができなかつた留学生の事例

B氏は多くの留学生と同様に春休みに帰国した。しかし、B氏は遠隔地に実家があるので、都市部に実家があるA氏と比べると再来日の手続きが遅れ、下記のように日本に入国ができなくなつた。

B氏（帰国後に来日できなかつた留学生、中国出身、女性）

中国人留学生の私でも、帰国した後に入国制限があるため、全然日本に戻られない状態になった。授業はオンライン実施で本当に助かったが、せっかく日本に留学できたのに結局中国の家でオンライン授業を受けるのは、実に残念に思っている。コロナ禍で留学生たちは帰国したら目的国に帰るのは難しいし、残っている人もなかなか帰国できない。フィールドワークについても、多くの留学生は自分の国のことを探したいが、帰れないでの、研究も順調に進まないようだ。

B氏は授業はオンラインで行うことになったが、日本で日本語の論文執筆の基礎を学んだあとで帰国し、研究テーマも実家の近くの観光研究だったため、ほぼ予定通り修士論文の執筆を行うことができた。修士論文の執筆後、日本の入国が緩和されたため、結果として論文の最終試験のため来日が可能になった。

B氏はオンラインで授業は受けられたが、下記のように在籍期間の半分を実家で過ごすことになったので、心残りに思っている。修士課程の在学生で私費留学生の場合、B氏のパターンが少なくない。

B氏その2

ようやく日本に戻って来たけどもうすぐ卒業する。二年間の修士生活なのに、日本にいる時間は一年間も足りないのは本当に残念に思っている。「今度日本に来るはいつになるかな」、「新型コロナが終わらないと、もう来られないかもしれない」というような悲観的なことを考えずにはいられない。

4. 4. 渡日できない新入生の事例

B氏は在学生では典型的な例であったが、2020年4月あるいは9月に新入生として来日を計画していた留学生の多くはC氏のように渡日できない状態が続いている。国費留学生の場合は日本の入国規制が緩和したときに新入生でも優先的に来日できたが、C氏は私費留学生のため、ビザの手続きや渡航のための航空券の確保などが困難であり、なかなか渡日の機会に恵まれなかった。

C氏（渡日できない新規留学生、中国出身、女性）

オンライン授業が多く、時間が足りない。私個人としては、Zoomのチャット機能を使って教授への質問がしやすくなりました。プライベートですし、回答するかは教授が判断するので授業を無理に中断する心配

がないというのが便利です。他の受講者が回答してくれることもあります。一方で、毎日パソコンを見ている生活で目も疲れており、心身とも辛いです。WiFiの調子が悪いと何度も接続が切れてしまうなどの問題があります。また、従来試験を行っていた科目で成績評価の方法が確定していないのが不安です。日本へ行くことはできないため、図書館も利用できません、研究について、手に余る難問になりました。情報交換も不便で、修士論文を書くことはとても辛かったです。コロナ禍の影響で、先生とクラスメイトに対面挨拶もできない、苦しい生活を過ごしました。

B氏の場合は日本での対面授業の経験があり、日本に知人もいるが、C氏の場合は入学時からオンラインの授業が続いている。さらに、C氏は協定校からの推薦入学であったため、受験のための来学経験が無い。日本にいる知人も対面での付き合いはなく、オンラインの関係である。

オンラインでしか日本の大学生活を過ごしていないので、C氏は下記のようにリアルなキャンパスの生活に憧れがある。しかし、2021年10月時点では残念ながら渡日の可能性がまだない。C氏は2020年10月入学なのでまだよいが、2020年4月入学の修士課程の留学生の場合、一度も来日できずに修了してしまう可能性もある。

C氏その2

学生のうちにこの経験ができたことで、将来、新型コロナウイルスのように何か不測の事態が起きたとしても、落ち着いて前向きに対応できる気がしています。今は辛くても、その気持ちを、別の力に変えて成長できたらと思っています。私は2年次生になったら、勇気を出して一步踏み出したいと思っています。たとえばサークルに入ることですね。これまでであれば1年次生のうちに学生団体やサークルに入る人が多かったようですが、去年は学校に通学できないこともあったので、2年次生になったら一步踏み出して、これまで以上に大学生活を楽しみたいですね。

4. 5. 帰国ができない状態が続いて修士論文のテーマを変更した留学生の事例

A氏やB氏と異なり、2020年の春休みに帰国しなかった留学生も若干いる。D氏は2019年秋の入学だったため、2020年の春休みの時点では比較的在学後の日数が短く、中国へ帰国しなかった。中国に一時帰国したD氏の友人の中には日本へ再入国するのに必要なビザが切れてしまったものもいる。

D氏（来日後に帰国できない状態が続いている留学生、中国出身、女性）
2019年に入学後、2020年すぐにコロナになった。コロナ後はビザ失効の危険性があるので、一時帰国することもできない。一時帰国した友達はその後ビザが失効したため、ずっと中国で滞在している。ビザの再申請・再審査の条件も何度も変更した。2020年初め、外国人が来日できなくなった。防疫対策が不十分のため、コロナが迅速に全日本に蔓延した。

留学生にとってビザは大きな問題であるが、移動のために必要な経費も重要である。下記のようにD氏は修士論文執筆のため、中国にてフィールドワークを計画していたが、帰国が困難になったため、修士論文の計画を変更した。筆者のゼミではD氏のように中国の観光について修士論文を執筆する留学生が多いが、実際の観光地でのアンケート調査ができなくなったため、アンケートをオンラインで実施したり、テーマ自体を変更した留学生も少なくない。

D氏その2

防疫のため、国際空港は東京、大阪しか開放しなくなった。来日の外国人はPCR検査陰性の報告書を持ち、日本入境後、指定隔離処で2週間隔離する必要がある。他国についてみると、中国では北方の「21+7」隔離方法では、入境後3週間ホテルで隔離後、1週間在家隔離が必要であ

る。南方の「14+14」隔離方法では、入境後2週間ホテルで隔離後、2週間在家隔離が必要である。筆者の研究は日中比較の為、ビザ失効の可能性や隔離時間が長い事の為、帰国しての現地調査が実施できなかった。

4. 6. 帰国ができない状態が続いてコロナ禍の日本の生活で苦しんだ留学生の事例

日本人学生でもコロナ禍の大学生活にうまく適応できなかった学生もいるが、留学生の中にも生活に苦しんだ者もいる。近年は経済的に豊かな中国人学生も増えてきたが、すべての学生がそうとも限らない。オンライン授業化による通信料の高騰やスマホの通信容量が超えてしまう日本人学生が続出したように、通信費や交通費は留学生の生活に重くのしかかるようになった。

E氏（来日後に帰国できなかった留学生、中国出身、男性）

留学生として一番辛いことは、授業はオンライン授業になっても、帰国ができないことだと思う。日本での日常生活の支出は中国よりもはるかに高い。例えば、通信料は、AUやSOFTBANKの1ヶ月分は6000～8000円かかり、もし携帯のローンも含めると10000円にもなる。そしてデータも少ない。中国なら、1ヶ月500円で十分で、そしてデータ制限もない。食べ物も、日本に来た前に、一食800円はかなり贅沢だと思った。中国では普通には300円で十分足りる。コロナ禍において、帰国することも贅沢なことになった、中国への飛行機代は5万円から17万円ぐらいになった。さらに、帰国前に4万2千円の身体検査を受けないと帰国できない。そして帰国後は、2週間強制的にホテルで隔離される。この間には、安いホテルに泊まても10万円かかる。この後は一週間の自主隔離があり、全部で3週間の隔離と6回の検査が必要だ。なお、中国的検査は無料である。

E氏の場合、コロナ禍での研究調査がうまくいかず、うつ病になってしま

また、E氏を含め、学位論文執筆のため帰国願いを大学に提出したが却下された者も少なくない。E氏はうつ病になってからようやく帰国できたが、本人の疾病や家族の介護のためようやく帰国願いが認められた留学生も少なからずいる。コロナ前から日本の生活に慣れていない交換留学生向けに日本人のチューターがついていたが、日本の生活に比較的慣れている学位留学の留学生に対しても、コロナ禍の非常事態ではもっと手厚いサポートが必要である。

E氏その2

フィールドワークも、昔は1時間で回収できたアンケート調査が、今では1日かかる。自分は去年うつ病になり、病院へ行ったときに同じうつ病の留学生にも会った。知り合いの中にも3人がうつ病になった。一人で外国で生活することは実は辛くないが、コロナのため外に出られなく、独居することが多くなった。心理的な変化も出た。こういうときこそ、学校からのサポートが必要だと思う。一般的に、留学生は自分の日本語能力に自信を持ってない場合に先生と相談したくでも、相談しに行けない。院生にも交換留学生のチューターみたいなサポーターが必要かもしれない。

4. 7. 考察

今回の調査対象は日本語能力試験のN1を有する修士課程の留学生であったが、それでも様々な問題を抱えている。この中で、おそらく問題の程度が一番低いのは無事に日本に入国できたA氏であろう。補足であるが、A氏は学部時代に山口大学への交換留学の経験があり、他の留学生よりも山口の生活には慣れている。それでもコロナ禍では日本人学生と同様の悩みを抱え、なおかつ渡航規制のため1年半実家に帰れないため、ストレスになっている。

次に、帰国中の在学生で日本での在留資格のあるB氏は結果として来日で

きたが、それでも在日期間が半分以下になってしまった。C氏は入国規制の緩和の優先順位が低い新規の私費留学生だったため、再来日の留学生や優先順位の高い国費留学生と異なり、いまだに渡日できていない。入国規制が続ければ、修士課程の私費留学生は来日できないまま日本の大学院を修了してしまう可能性もある。日本に留学をするため海外でN1を身につけるのは並大抵のことではなく、かなりの努力を要するので、このまま日本でのキャンパス・ライフを経験できないことは大きな心残りになるだろう。

D氏は2019年秋入学で在籍後の日数も短かったこともあり、2020年の春休みは中国に帰国しなかった。日本にいたため授業は日本人学生とほぼ同じ条件で受講することはできたが、修士論文執筆のために中国でフィールドワークを行うことができなくなり、研究テーマを変更したので、論文執筆の観点から見ると満足できる結果ではない。

E氏も中国での現地調査ができずに論文執筆が進まず、精神を病んでしまった。コロナ前では手続きを行えばだれでも許可が出た帰国願いもコロナ禍の時期では厳格になり、大学は研究機関であるのにも関わらず、研究目的の出国は不可になってしまった。E氏はうつ病になってから療養のため帰国できたが、帰国できないストレスで本人や家族が病んでしまい、問題が深刻化してからようやく帰国願いが認められるケースが続出している。なお、例え帰国できたとしても、帰国中にビザや在留資格が切れてしまう可能性があり、その場合は新規の留学生と同じような手続きが必要になるため、再来日できる保証はない。E氏は2021年10月時点では在学中であるが、コロナ禍が原因で退学した留学生も少なくない。今回のケースではE氏が最も重い状況であるが、N1を持っていない研究生や、英語コースの学生で、日本語がほとんどわからない留学生などでは、さらに深刻な状況もまた想定される。

5. おわりに

本研究では基礎的な統計資料や先行研究を元に、コロナ禍における留学生の困難さについて概観してきた。特に、新型コロナウイルスが中国で発見さ

れることもあり、中国人留学生に対しては偏見や嫌がらせも見られる。

次に、本研究では、山口大学における留学生のうち、中国出身者に焦点を絞り、記述式インタビュー調査を行った。日本に再入国できた者やなかなか入国ができない新入生、母国へ帰国できない者など、コロナ禍ではそれぞれが問題を抱えている。

なお、本研究の調査対象はN1を持っている大学院生であったため、日本語の能力の低い留学生について網羅していない。単純に考えれば、日本語の能力の低い留学生の方が日本での生活により多くの困難を抱えていると想定される。今回は日本で学ぶ研究生や英語コースの留学生について把握できていないので、今後の課題としたい。

参考文献

- BOLUMOLE Motunrola (2020) "Student life in the age of COVID-19", *Higher Education Research & Development*, 39(7), pp.1357-1361
- BUCKNER Elizabeth, ZHANG You, BLANCO Gerardo L. (2021) "The impact of COVID-19 on international student enrolments in North America: Comparing Canada and the United States", *Higher Education Quarterly*, October, pp.1-15
- COFFEY Julia, COOK Julia, FARRUGIA David, THREADGOLD Steven, BURKE Penny Jane (2020) "Intersecting marginalities: International students' struggles for "survival" in COVID-19", *Gender, Work and Organization*, 28(4), pp. 1337-1351
- FIRANG David (2020) "The impact of COVID-19 pandemic on international students in Canada", *International Social Work*, 63(6), pp.820-824
- HARI Amrita, NARDON Luciara, ZHANG Hui (2021) "A transnational lens into international student experiences of the COVID-19 pandemic", *Global Networks*, 2021, pp.1-17
- IIE (2020) *Project Atlas*, Factsheet
- JING Yu (2021) "Lost in Lockdown: The Impact of COVID-19 on Chinese International

- Student Mobility in the US”, *Journal of International Students*, 11(S2), pp. 1-18
- Lingnan University (2021) “LU study finds one in five Mainland Chinese university students are considering postgraduate studies abroad after pandemic”, <https://ln.edu.hk/news/20210803/lu-study-finds-one-in-five-mainland-chinese-university-students-are-considering-postgraduate-studies-abroad-after-pandemic>, Accessed October 30, 2021
- MARTEL Mirka (2021) *Fall 2021 International Student Enrollment Snapshot*, IIE
- MASON Leah (2021) *International Student Mobility Flows and COVID-19 Realities*, Annual IC3 Conference
- 文部科学省（2021）「「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について」（令和3年3月30日）https://www.mext.go.jp/content/20210330-mxt_gakushi02-100001342-01.pdf, 2021年10月1日閲覧
- NGUYEN Oanh (Olena) Thi Kim, BALAKRISHNAN Varsha Devi (2020) “International students in Australia - during and after COVID-19”, *Higher Education Research & Development*, 39(7), pp.1372-1376
- QI Grace Yue, WANG Shaolei, DAI Chujie (2020) “Chinese Students Abroad during the COVID Crisis: Challenges and Opportunities”, https://mro.massey.ac.nz/bitstream/handle/10179/15673/Chinese%20Students%20Abroad%20during%20the%20COVID%20Crisis_%20Challenges%20and%20Opportunities.pdf?sequence=1&isAllowed=y, Accessed October 30, 2021
- ROSS John (2020) “Economic ramifications of the COVID-19 pandemic for higher education: a circuit breaker in Australian universities’ business model?”, *Higher Education Research & Development*, 39(7), pp.1351-1356
- SIDHU Ravinder, CHENG Yi En, COLLINS Francis, HO Kong Chong, YEOH Brenda (2021) “International student mobilities in a contagion: (Im)mobilising higher education?”, *Geographical Research*, 59, pp.313-323
- UNWTO (2021) “GLOBAL AND REGIONAL TOURISM PERFORMANCE”, <https://www.unwto.org/global-and-regional-tourism-performance>, Accessed October 1, 2021
- VAN DE VELDE Sarah, BUFFEL Veerle, BRACKE Piet, VAN HAL Guido, SOMOGYI

Nikolett M., WILLEMS Barbara, WOUTERS Edwin (2021) "The COVID-19 International Student Well-being Study", *Scandinavian Journal of Public Health*, 49, pp.114-122

XIONG Weiyan, MOK Ka Ho, KE Guoguo, CHEUNG Joyce Oiwun (2020) "Impact of COVID-19 Pandemic on International Higher Education and Student Mobility: Student Perspectives from Mainland China and Hong Kong", *Centre for Global Higher Education working paper, 54*, University of Oxford,

山口大学 (2019) 『山口大学要覧 2019』 山口大学

山口大学 (2020) 『山口大学要覧 2020』 山口大学

山口大学 (2021) 『山口大学要覧 2021』 山口大学

YILDIRIM Seda, BOSTANCI Seda H., YILDIRIM D. Çagri, ERDOGAN Fatma (2021) "Rethinking mobility of international university students during COVID-19 pandemic", *Higher Education Evaluation and Development*, 15(2), pp. 98-113